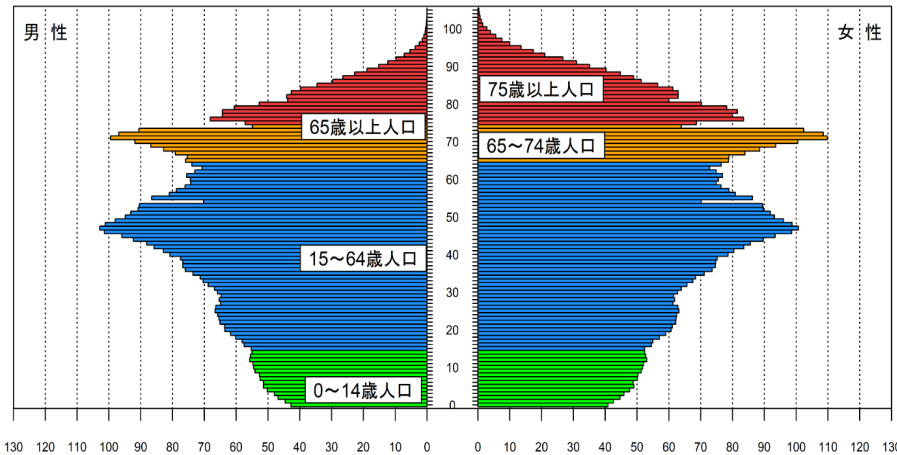


論点整理 (案)

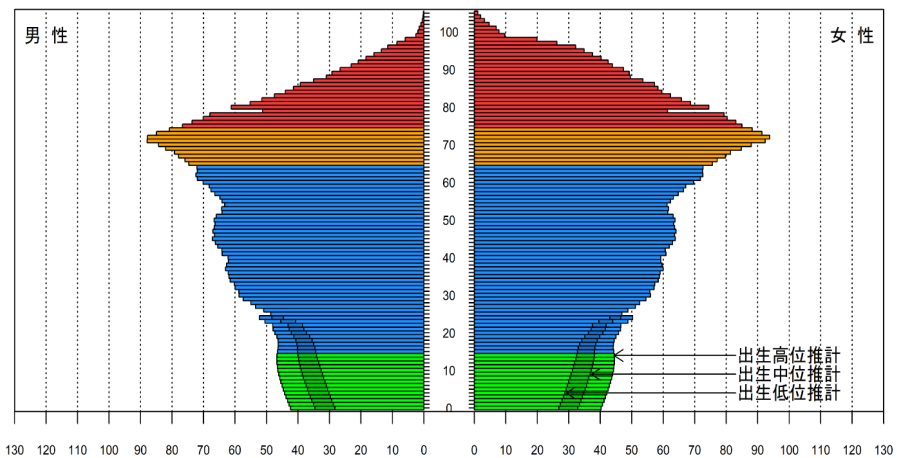
令和5年11月20日
総務省 郵政行政部

- 我が国では少子高齢化の進展により、今後も人口減少が加速するとの推計がなされている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵略の影響等を受け、経済活動や生活に直結する幅広い物資の価格が上昇

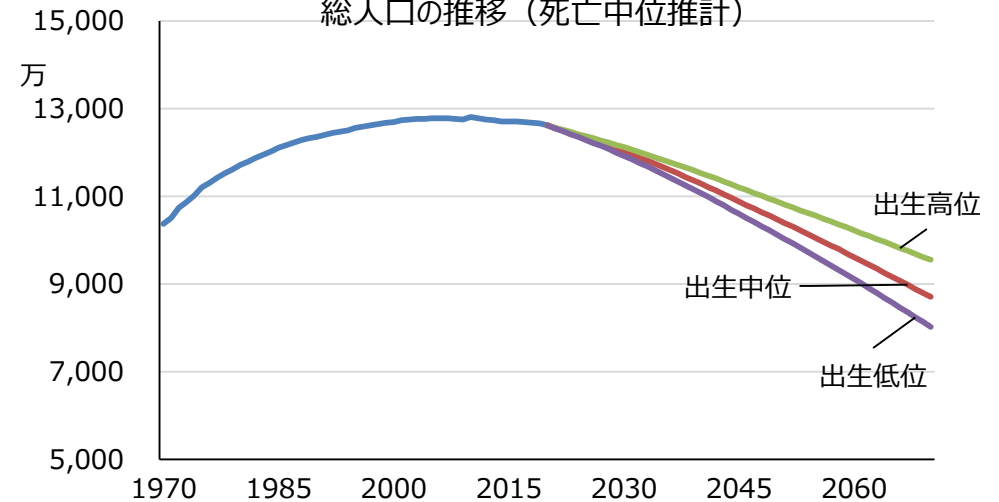
(1) 令和2(2020)年



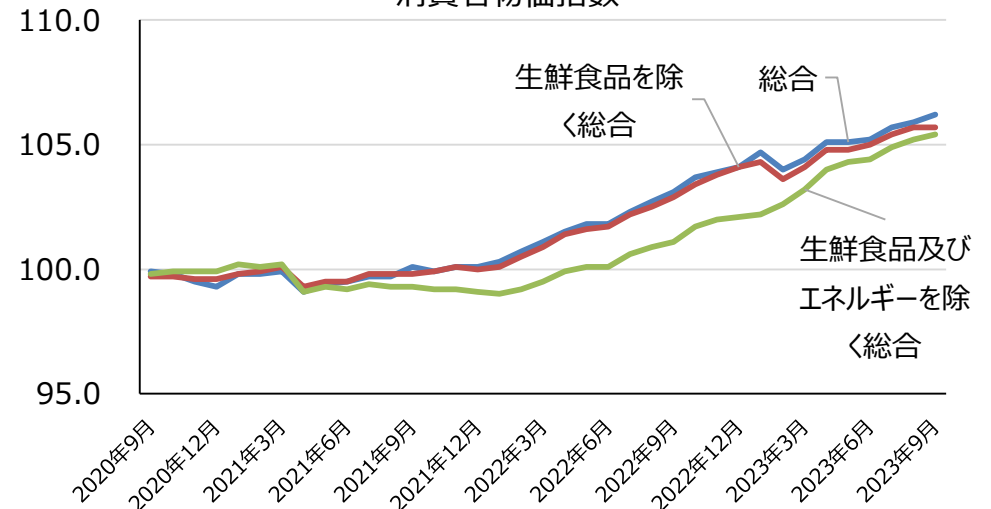
(2) 令和27(2045)年



総人口の推移 (死亡中位推計)



消費者物価指数

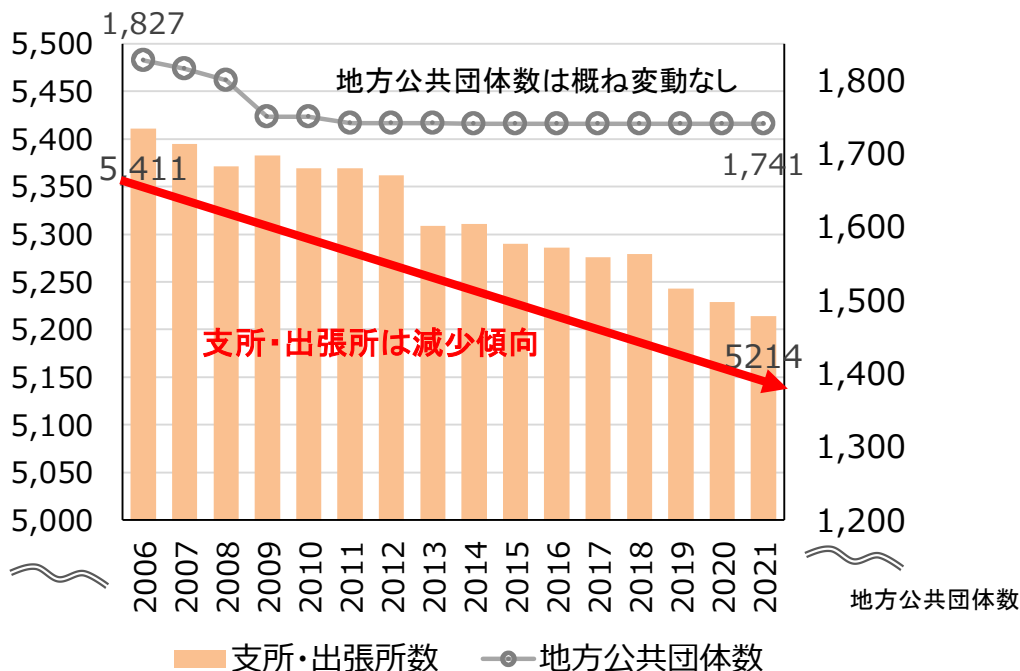


出典: 総人口の推移・消費者物価指数 総務省統計局

出典: 人口ピラミッド及び総人口の推移 国立社会保障・人口問題研究所

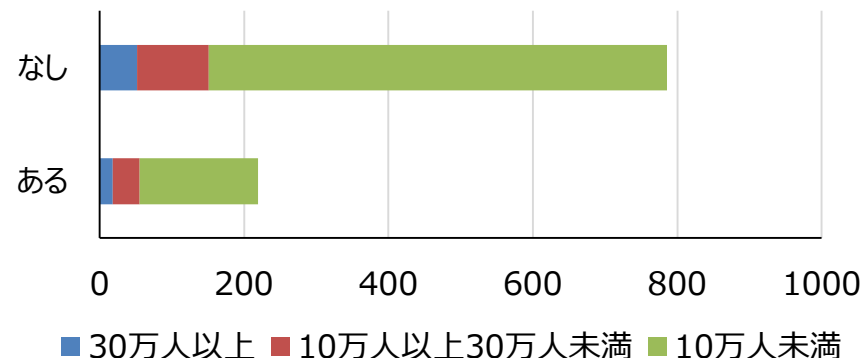
- 地方公共団体数は変更ないが、支所・出張所数は減少が続いている。
- アンケート調査より支所・出張所の維持に困難を感じている団体が219団体（22%）存在。理由としては人員不足や費用対効果を掲げるところが多かった。

支所・出張所数



出典：総務省「公共施設状況調経年比較表」をもとに作成

貴団体の支所・出張所の維持に困難を感じる場合がありますか。



【主な理由】

- 人員不足
- 行政事務増により人員不足
- 人口減少による業務件数の減少、費用対効果
- コンビニ交付により証明書交付件数の減少の一方、維持費は増大
- 支所等の老朽化

出典：資料35-1_郵便局の強み・特性を活かした地域貢献に関する課題に関する追加アンケート調査結果【速報版】

郵便局には他の組織にはない特徴がある。それらを郵便局の強みとして以下のように整理してよいか。

- 郵便局は全国津々浦々に存在する（窓口、局舎スペース）
 - 郵便局はあまねく全国で利用されることを旨として郵便局を設置する義務が有ることから、地域の窓口の拠点になり得ることや、郵便局の空きスペースを地域において活用するということができるのではないか。
※郵便局数（令和5年9月末）24,256（うち直営郵便局20,147、簡易郵便局4,109）
- 昔からある郵便局に対する地域住民からの安心感がある。
 - 郵便局に委託した理由として、地域住民からの安心感を上げる声が多い
※令和4年実施のアンケート調査における「郵便局に委託した理由」回答上位（回答総数412）
 - ①自治体内に拠点数が多い（212件）
 - ②地元住民からの安心感がある（176件）
 - ③地元のことをよく知っている。（81件）
- 日々、郵便局員がバイクなどを駆使して全国の各世帯に対して配達を行っている。
 - 郵便物を日々各世帯・事業所まで配達するネットワークを有しており、道路の状況等については日々目視で確認できる状況。
 - 配達ネットワークを通じて収集した所在情報は、実際に居住している者データとして貴重な情報。これらのデータは自治体も所有していない貴重なビックデータとなっている。
- 郵便差出箱（郵便ポスト）は、郵便物を随時、かつ、簡易に差し出すことを可能とするアクセスポイントとして、全国にまんべんなく設置されている。
 - 全国に175,145本（令和5年3月末）存在
 - 全国にまんべんなく設置されている郵便ポストが有する地域貢献のサービスの拠点としての可能性。

郵便局と地域との連携の実例について以下のとおり類型化してとりまとめることとしてよいか。

○行政サービスの拠点

①自治体事務受託

- 役所やキオスク端末を設置しているコンビニ等が遠方にある場合に、住民サービスの向上のため行政サービスのアクセスポイントとして委託

アンケート調査では、郵便局に委託を継続する理由としては「住民サービスの向上が図られているため」が上位となっている。

- 支所・出張所の廃止にともなう行政事務の委託（例）

石川県加賀市

令和元年 橋立出張所廃止 ⇒ 橋立郵便局へ委託

令和2年 山中温泉支所（振興課、窓口課）の山中郵便局内への移転

令和3年 山代、片山津、動橋出張所廃止 ⇒ 山代・山代桔梗ヶ丘・片山津・動橋郵便局へ委託

令和4年 山中温泉支所窓口課廃止 ⇒ 山中郵便局へ委託

長野県泰阜村

令和元年 南支所（1名）の廃止 ⇒ 温田郵便局へ委託（村職員1名を郵便局に常駐）

令和3年 村職員常駐を廃止し、事案に応じて村職員を派遣

熊本県天草市

令和6年11月 22か所の出張所廃止 ⇒ 23か所の郵便局へ委託 予定

(続き)

②マイナンバーカード関連

マイナンバーカードを取得促進のほか、住民の利便性向上のためのマイナンバーカードを活用した証明書交付事務等の利活用

- 郵便局を活用したマイナンバーカード取得促進
 - 郵便局における申請サポートの拡大の要請
 - 自治体におけるマイナンバーカード出張申請受付に対する郵便局スペースの提供
 - マイナンバーカード申請勧奨ポスターの郵便局への掲示等、マイナンバーカード申請勧奨
 - 郵便局におけるマイナンバーカード交付を可能とする法律改正
- 郵便局を活用したマイナンバーカードの電子証明書の発行・更新、暗証番号の変更・初期化
- マイナンバーカードによる住民の利便性向上のための郵便局の活用
 - コンビニがない市町村を中心とした郵便局へのキオスク端末の導入支援（令和4年度第2次補正予算）
 - 郵便局などにおけるキオスク端末の導入に係る地方財政措置（特別交付税措置）

○地域の安全・防犯・見守り

- 不法投棄、往路等危険箇所の情報提供、高齢者、子ども、障がい者等の見守りを実施し、異変について情報提供を複数の自治体で連携
- 空き家調査（対象の空き家物件の外観を目視確認）（三重県玉城市）

○災害のサポート

- 郵便配達車両の緊急車両等としての提供、避難所開設状況や避難先リスト情報の相互提供等を複数の自治体で連携

(続き)

○地域の生活支援・交流拠点

①買い物支援

- 飛騨市と郵便局が連携し、奈良市内の郵便局において、ドラッグストアの商品を販売するスペースを設置し、生活必需品を購入する手段を提供。(岐阜県飛騨市)
- 日本郵政が奈良市と連携し、郵便局の配達ネットワークを活用してスーパーの生鮮食品や冷凍食品などを日本郵便の集配車両の余積や既存配達ルートを活用し、受取先である地域交流拠点へ輸送する実証実験を実施。実用化に向けて検討

②医療・介護・健康

- 郵便局の空きスペースを活用したオンライン診療について、令和5年11月15日より総務省の「公的地域基盤推進連携事業」において実証開始(石川県七尾市)

③交流拠点

- 局内の空きスペースを活用した高齢者の憩いの場の提供(岐阜県飛騨市)

郵便差出箱（郵便ポスト）を活用した地域貢献としては以下の取組などを整理したらどうか。

- 郵便ポストを活用している自治体具体的事例（アンケート調査より）
 - 郵便ポストにQRコードを掲示すること等による観光情報・地域情報、防災・安全情報等の情報提供
 - 地域に根ざしたデザインの郵便ポスト（ご当地キャラクター、特産品等）の設置

- 日本郵便が現時点で想定するIoT技術等を活用した地域貢献
 - 自治体へのデータ提供
ポストのセンサで取得した温度/湿度/降雨・降雪等の環境データや人流データを自治体へ提供
 - 自治体からの情報発信
BLEビーコン（低消費電力のブルートゥース通信を利用して情報を発信する発信器）・アプリ等の活用により自治体からのお知らせを通知
 - 電源スポット
災害時等に地域住民に電源スポットとして開放
 - 見守り
BLEビーコン対応アプリを携行する高齢者や児童の危険を察知し、家族に情報を提供

郵便局に期待されている役割について、ヒアリング、アンケート調査から以下の意見があったところであるが、このように整理を行うことでよいか。

○行政サービスの補完

- 行政サービスの補完としての役割としての期待については、ヒアリング又はアンケート調査とも大きな期待が寄せられている。
- 役場やコンビニ等が近くにない場合については、住民サービスの向上の一環として郵便局に自治体の事務受託や郵便局型キオスク端末を設置するメリットがあるのではないか。
- 自治体の事務負担軽減のためには、マイナンバーカードを利用したキオスク端末での証明書発行を進めることなども考えられるのではないか。
- マイナンバーカードの電子証明書については、更新が5年であることから、更新作業が確実に発生することを考えると、自治体の窓口の業務負荷軽減のために郵便局へ委託することも可能性としてあるのではないか。
- 人口減少が進む中、自治体が支所や出張所の維持に困難を感じているところが一定程度存在することを考えると、地域の最後の拠点である郵便局で行政サービスに加え、地域の利便の増進に資するサービスをワンストップで提供し、コミュニティ・ハブとしての役割を担っていくことも考えられるのではないか。

(続き)

○郵便局が保有するデータの活用

- ヒアリングからは、災害時における被害情報等の情報発信（加古川市）、郵便局の車両での3D測量や道路台帳、3Dマップの作成支援（加賀市、加古川市）、高齢者向けのデジタルデバイド対策（加賀市）についても郵便局に期待を寄せている。

○郵便局の空きスペースの活用等

- 「オンライン診療」についても郵便局の空きスペースの活用等の取組として期待されている（飛騨市）

○郵便差出箱（郵便ポスト）に対する期待

- アンケート調査から、地域に根ざしたデザインの郵便ポスト、災害時の緊急電源・チャージスポット、QRコードを掲示することによる防災・安全情報の提供などが上げられている。

郵便局が地域貢献を行う際の課題・今後の取組としては以下のことが上げられるのではないかと

- 適正な対価の必要性
- 窓口での証明書交付からマイナンバーカードを有効に活用する自治体事務への流れ
- 郵便局で事務受託可能な事務の周知
- 優良事例の横展開